

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び日本医療大学としての取組状況	
1) 大学院保健医療学研究科を設置する大学等の現状把握・分析	P 2
2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P 2
3) 本研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等	P 3
(1) 本研究科の趣旨目的	
(2) 本研究科の教育内容	
(3) 本研究科の入学定員設定等	
4) 学生確保の見通し	P 7
(1) 学生確保の見通しの調査結果	
(2) 本研究科の分野の動向	
(3) 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	
(4) 競合校の状況	
(5) 既設学部等の学生確保の状況	
(6) その他、本学において検討・分析した事項	
5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P11
(1) 本学のホームページの活用	
(2) オープンキャンパス等の活用	
2. 人材需要の動向等社会の要請	
1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P11
(1) チーム医療指導者の育成	
(2) 高度専門職業人の育成	
2) 上記 1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	P12
(1) 地域から見た大学院設置の必要性	
(2) 大学院設置の社会的背景	
(3) 保健医療需要に応える実践力のある人材の必要性	
(4) 人材需要の見通しについて	

1. 学生の確保の見通し及び日本医療大学としての取組状況

1) 大学院保健医療学研究科を設置する大学等の現状把握・分析

日本医療大学大学院保健医療学研究科（以下「本研究科」という。）を設置するにあたり、わが国の保健医療分野への大学進学状況及び本研究科の基礎となる日本医療大学（以下「本学」という。）保健医療学部看護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科、臨床検査学科（以下「基礎となる学科」という。）の入学状況調べた結果、次のとおりであった。

- (1) 令和4年度の文部科学省発表の学校基本調査において、保健医療分野への進学者数は年々増加しており、過去5年間の増加率を平均すると、大学全体では毎年1.7%、私立大学では毎年2.1%ずつ増加している【資料 1】。
- (2) 日本私立学校振興・共済事業団情報センター集計の「令和4年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、過去5年間の保健医療系学部系統別推移の動向では、学部数の大幅な増加とともに、志願倍率、充足率は低下傾向にあるものの、充足率はほぼ100%を維持している【資料 2】。
- (3) 直近3か年の本学における「基礎となる学科」の入学充足率を平均すると、看護学科105%、リハビリテーション学科109%、診療放射線学科119%、臨床検査学科115%と、いずれも入学定員を十分に満たしている【資料 3】。

令和6年（2024年）4月に設置を予定している本研究科への入学者は、本学卒業生がベースになると考えられる（後述の「1. 4）学生確保の見通し」）が、上記の(1)～(3)の理由等から、今後も引き続き、本学の「基礎となる学科」は安定的に入学者を確保できると見込んでいる。

2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

北海道の高齢者人口比率は、平成28年（2016年）には28.9%であったが、令和4年（2022年）には32.5%まで上昇し、わが国の中でも高齢化が進む地域である【資料 4】。広大な面積を有する北海道では、特に地方を中心に高齢者医療を含め医療崩壊といわれる現状があり、医師のみならず看護師不足は深刻で、今後この人材不足状態は、ますます高まることが予測されている【資料 5】。

北海道内の看護師不足は、積雪寒冷や広域分散といった北海道の地域特性から、他都府県に比べて病床数が多く看護師の需要が高いことや、看護師を養成する北海道の教育現場における指導教員不足が要因として考えられる。北海道では、看護系大学13校のうち大学院を有する大学は9校に留まり、入学希望者に対して入学定員が必ずしも十分に確保されている状況とはいえ【資料 6】、医療現場で指導者として活躍できる看護師の養成需要に応えうる大学院修士課程が不足している。

北海道は、看護師の育成・確保に関する方向性として、質の高い看護医療人材の養

成、仕事と家庭等を両立し継続して就業可能な勤務環境づくり、専門能力の強化や機会の確保等に取り組んでいる【資料 5】。本研究科の設置は、こうした北海道の取り組みにも合致するものといえる。

一方、地域包括ケアシステムが推進される中で、回復期病棟、地域包括ケア病棟、療養型病院、介護医療院や老人介護保健施設では理学療法士・作業療法士の需要が増加しており、高齢者施設を含む実践現場における指導者の育成が強く求められている。特に、協働機会の多い看護職を理解できるリハビリテーション職の指導者の需要は、より高まるものと思われる。北海道では、理学療法士・作業療法士を養成する大学は7校であり、そのうち大学院を有する大学は5校である【資料 7】。

さらに北海道内で診療放射線技師の養成大学は3校で大学院は2校、臨床検査技師の養成大学は3校で大学院は2校という状況である【資料 8】。

北海道全体ではこの2つの分野でも、医療現場の指導者養成や研究推進の拠点は十分とはいえない。特に、学際領域である超音波診断やMRI診断を相互に深く理解できる診療放射線技師、臨床検査技師の育成は、画像診断の医療現場における診断能力向上、チーム医療推進により需要は増大するものと思われる。

3) 本研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(1) 本研究科の趣旨目的

本研究科では、高齢者療養支援と診断技術の2領域を設置し、前者では看護学とリハビリテーション学、後者では診療放射線学と臨床検査学という関連する2つの分野で包括的かつ高度な研究を遂行し、保健医療分野において指導的立場に立つことのできるチーム医療指導者、実践的研究及び臨床の場における指導者の育成を目指している。基礎的な学修の上に研究遂行能力を身につけ、将来実践の場においてリーダーの役割を担える学士課程新卒者・既卒者の育成を目指す。

このような地域社会の状況を踏まえ、大学院を設置することにより、質の高い看護、リハビリテーション、診療放射線、臨床検査の知識と技術、連携能力を提供できるリーダーを育成することは、北海道における保健医療福祉の課題を解決する上で極めて有効であると考えられる。

(2) 本研究科の教育内容

共通科目は、保健医療学の教育課題について、共通で修得すべき知識及び技術を学修し、多職種間連携・協働を推進するための基盤となる能力を養う科目を配置する。共通科目には「専門職連携論」「保健医療学研究方法論」「医療倫理学」「保健医療統計学」「保健医療学教育論」「生涯発達心理学」「公衆衛生と疫学」の7科目を設けた。

7科目のうち、地域医療に必要な多職種連携と多職種協働を学び、チーム医療を

推進するための「専門職連携論」、研究課題の科学的探究能力を教授し、個別研究デザイン、基礎的なデータ管理、基礎的な統計解析手法、論文作成方法等を修得する「保健医療学研究方法論」の2科目を必修とした。

専門支持科目は、高齢者療養支援、診断技術の各領域で基礎となるとともに、学生の教育・研究の深化を可能にする科目を配置する。専門支持科目では、12科目のうち、基礎知識を学際的視野に基づいて医学、看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学の基本的学理を学修する「保健医療学特論」を必修科目とした。

ディプロマ・ポリシーを踏まえ、保健医療学の視座から、自己の職種と他職種の視点で保健医療学の諸課題を理解し、高齢者療養支援・診断技術の観点から他職種の知識・技術を学修することにより自らの専門性を向上させる教育課程編成とする必要がある。本研究科は、課題の追及については、「高齢者療養支援領域」と「診断技術領域」のいずれかを選択して実施する。加えて、領域内の他研究領域に関する学修も行うことで、高齢者療養支援・診断技術に関わる保健医療学の課題に対する俯瞰的な理解を促すことにする。

また、高齢者療養支援領域内では関連する選択科目を選択必修科目に、診断技術領域内においては新たに科目を設けることとする。さらに、高齢者療養支援領域及び診断技術領域の両領域ともに、他の研究領域の選択科目のうち1科目を必ず選択することにする。

高齢者療養支援領域では、「健康科学管理学特論」を「高齢者看護支援学」「高齢者生活機能支援学」の両研究領域において領域必修科目とし、相互に学ぶことができるようにする。また高齢者療養支援領域では、専門科目である「高齢者看護支援学」及び「高齢者生活機能支援学」とともに、領域内の他分野の選択科目のうち1科目を必ず選択することとする。

診断技術領域では、診断に関連する「診療放射線学」と「臨床検査学」の共通領域であるMRIと超音波診断を中心に学び、新たに設置した「画像診断技術学特論（「臨床超音波画像学特論」を改変）」を「生命情報医科学」「病態情報医科学」「磁気共鳴医工学」の各研究領域において領域必修科目とし、相互に学ぶことができるようにする。また、「生命情報医科学」「病態情報医科学」を選択する場合は「医用画像工学特論」、「医療磁気計測工学特論」のうち1科目を選択必修とする。「磁気共鳴医工学」を選択する場合は、「病態腫瘍学特論」「生化学特論」「分子生物学特論」のうち1科目を選択する。

専門科目は、高齢者療養支援、診断技術の各領域における最新の専門知識や的確な介入が実践できる技能を身につけるための科目を配置する。各領域の1年後期に「特論」を、2年前期に「特論演習」を配置した。各領域の特論において概括的に学修し、領域ごとの「特論演習」で文献検索、エビデンス構築過程を理解する。専

門的な内容を体系的に履修するために、同じ領域の「特論」、「特論演習」を選択必修科目とした。

高齢者療養支援領域では、「高齢者看護支援学特論」と「高齢者生活機能支援学特論」の2つの特論・特論演習を設定した。「高齢者看護支援学特論」では、手術を含む療養高齢者とその家族への支援に必要かつ活用可能な既存の理論・アプローチとその適用方法を学修する。また、高齢者療養支援上、生じやすい倫理的問題・課題と倫理的看護実践に必要な戦略的方策について学修をする。さらに、地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築のための課題と必要な取り組み、その中核をなす多職種連携・多職種協働の実践とチーム医療の中での看護師の役割を学修する。「高齢者生活機能支援学特論」では、高齢者の健康増進、介護予防及びリハビリテーションに関する基本的知識や評価・研究方法について学修する。

診断技術領域では、検査診断学の「病態情報医科学特論」「生命情報医科学特論」と診療放射線学の「磁気共鳴医工学特論」の3特論で構成した。「病態情報医科学特論」では、種々の疾患や病態評価における臨床検査、特に病理検査、臨床化学検査及び超音波検査の役割について学修する。「生命情報医科学特論」では、保健医療学領域における分子生物学として、特に重要なゲノム遺伝子やたんぱく質の構造・解析法の基礎及び微生物同定や薬剤耐性因子解析、がん診断への応用について学修する。「磁気共鳴医工学特論」では、現在の診断技術領域の中では中核の一つとなっている磁気共鳴画像法（MRI）をとり上げ、その現象論的原理、機器工学原理、そして撮像法の原理に関する詳細について学修する。

特別研究科目として、高齢者療養支援や診断技術における課題を見出し、修士論文の研究指導を受けて、基礎的研究、応用研究の基盤の修得を目指す。

修了要件として、本研究科に2年以上在籍し、共通科目から10単位以上（必修科目4単位、領域必修2単位を含む選択科目6単位以上）、専門支持科目から8単位以上（必修科目2単位、選択科目6単位以上）、専門科目では、選択した領域の特論（2単位）、特論演習（2単位）、特別研究（8単位）を修得する。これら所定の科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した修了者に修士（保健医療学）の学位を授与する。

（3）本研究科の入学定員設定等

本研究科を設置するにあたり、教員組織体制、教員組織の考え方及び指導体制、教育施設・設備等の面において、次のとおり良好な水準を確保できている。

①教員組織体制

教員組織は、大学院設置基準及び関係法令に従い、カリキュラム上の必要性により、その構成を定め計画的に編成する。

②教員組織の考え方及び指導体制

共通科目では、特に「専門職連携論」「保健医療学研究方法論」を必修科目とし、また専門支持科目では、「保健医療学特論」を必修科目に、さらに「健康科学管理学特論」「画像診断技術学特論」を各領域内の領域必修科目として教授等専任教員を配置している。特論と特論演習を通して特別研究では、2領域に研究業績、研究指導歴を有する教授等の専任教員を配置した。2領域では、研究指導に携わる教員数は、高齢者療養支援領域6人、診断技術領域8人で、学生に対して十分な教育・研究の指導が実施できる体制を整えた。

③教育施設・設備等

本研究科の位置する月寒本キャンパスは、札幌市営地下鉄「東西線」と「東豊線」の2路線の沿線に位置し、最寄り駅となる「南郷13丁目駅」「月寒中央駅」「福住駅」の3駅から徒歩10～15分の圏内にあり、札幌市中心部からも約25分程度で通学できる好アクセス環境にある。

また、施設としては、校舎棟25,570.72㎡、学食・図書館棟5,661.00㎡、体育館930.00㎡等がある。校舎棟には大講義室688.40㎡、講義・演習室75室、実習室35室、PC室(120人収容262.50㎡、30人収容57.75㎡)、学生食堂1,266.34㎡及び展望ラウンジ等を整備している。

④北海道内の医療系大学院の入学定員及び定員充足状況

北海道内の医療系大学院(看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学の各分野)の入学定員及び定員充足状況を調査し参考とした【資料6,7,8】。

⑤学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金は次に示すとおりである。学生納付金の設定にあたっては、北海道内を含め同系統の他大学の大学院を参考とした【資料9】。

【単位：円】

日本医療大学大学院保健医療学研究科の学生納付金			
区分	入学時	2年次以降	2年間合計
入学金	200,000	—	200,000
授業料	800,000	800,000	1,600,000
合計	1,000,000	800,000	1,800,000

以上①～⑤を踏まえ、教育効果を十分に発揮することのできる学修環境・体制や後述の「1.4)学生確保の見通し」及び本学の直近3年間の他大学院への進学者実績(平成31年度3人、令和2年度2人、令和3年度6人)等、総合的に判断した

結果、本研究科の入学定員を6人（収容定員12人）に設定することとした。

4) 学生確保の見通し

(1) 学生確保の見通しの調査結果

本研究科の設置を計画するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、本学の基礎となる学科の現役の学生、社会人を対象に「日本医療大学大学院保健医療学研究科（仮称）の設置計画に係る概要」等により、アンケート調査を下記のとおり実施した【資料10】。

アンケート調査の概要及びアンケート調査結果は次のとおりである。

① アンケート調査の概要

(ア) 期間

令和4年(2022年)10月21日～令和4年(2022年)11月21日

(イ) 方法

調査票による定量調査(アンケート調査)

(ウ) アンケート調査依頼数

大学生：1,481人

社会人：1,175人

事業所：150病院 63福祉関連施設

(エ) アンケート回収数(率)

大学生：1,219人(82.3%)

社会人：290人(24.7%)

事業所：33病院 19福祉関連施設(24.4%)

② 大学生・社会人のアンケート調査結果(抜粋)【資料11】

(ア) 質問6. 保健医療系の大学院(修士課程)への進学について

【進学したい】100人 【実務経験を積んでから進学したい】165人

(イ) 質問9. 本研究科への受験希望について

【受験を希望する】22人 【受験を検討する】145人

(ウ) 「質問1. 所属(大学生・社会人)」と「質問9. 本研究科への受験希望」のクロス集計

【受験を希望する】22人(大学生20人、社会人2人)

【受験を検討する】145人(大学生135人、社会人10人)

なお、受験を希望する大学生20人の内訳は次のとおりである。

令和6年(2024年)2人(看護学科1人、診療放射線学科1人)

令和7年(2025年)4人(看護学科1人、リハビリテーション学科1人、診療放射線学科2人)

令和8年(2026年)5人(看護学科2人、リハビリテーション学科1人、診療放射線学科2人)

令和9年（2027年）以降3人（看護学科1人、診療放射線学科2人）

進学時期未定6人（看護学科4人、診療放射線学科1人、臨床検査学科1人）

(エ)「質問7. 進学時期」と「質問9. 本研究科への受験希望」のクロス集計

令和6年（2024年）【受験を希望する】2人 【受験を検討する】14人

令和7年（2025年）【受験を希望する】5人 【受験を検討する】9人

令和8年（2026年）【受験を希望する】5人 【受験を検討する】11人

令和9年（2027年）以降【受験を希望する】3人 【受験を検討する】14人

進学時期未定 【受験を希望する】7人 【受験を検討する】97人

上記のアンケート調査結果に加え、文部科学省の学校基本統計「入学志願者数に占める自大学出身割合」によると、他大学からの学生が6割程度占めている。今回の「大学生・社会人の入学意向についてのアンケート調査」の対象としなかった、本学以外の大学生や社会人からの進学も想定されることから、開学予定の令和6年（2024年）4月以降、入学定員6人を安定的に確保できるものと考えている。

また、「質問6. 保健医療系の大学院（修士課程）への進学について」では、「実務経験を積んでから進学したい」165人であったことから、いわゆる学び直しをしたいと考えている社会人の受け皿としても、本研究科は十分応えうるものと考えている。

さらに、質問9で「本研究科の受験を希望する」22人と「本研究科の受験を検討する」145人と回答した167人に対し、「質問10. 学びたい領域」を質問した結果、高齢者療養支援領域90人（53.9%）、診断技術領域が76人（45.5%）と、それぞれの領域で十分な学生が確保できることが確認できた。なお、未回答者は1人であった。

③事業所の採用意向アンケート調査結果（抜粋）【資料12】

回答のあった52事業所のうち、「質問4. 直近5年間の大学院卒業生の採用の有無」を質問した結果、14事業所で採用実績があった。その14事業所に対し「質問5. 採用人数」を質問した結果、45人～60人の採用実績があったことから、大学院修了者の採用需要は十分にあることが確認できた。

また、「質問8. 本研究科修了者の採用意向」を質問した結果、「採用したい」11事業所、「採用を検討したい」17事業所であった。さらに、その28事業所に対し、「質問10. 採用人数」を質問した結果、採用人数は44人以上であったことから、本研究科修了者の採用の需要の高さが確認できた。

さらに、上記の28事業所に対し「質問9. どの領域の修了者の採用を考えているか」を質問した結果、「高齢者療養支援領域」18事業所、「診断技術領域」3事業所、

「2療域の両方」7事業所であった。このことから、「高齢者療養支援領域」「診断技術領域」のいずれの領域とも、入学定員を上回る採用の需要があることが確認できた。

(2) 本研究科の分野の動向

先述の「1. 2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析」で記載したとおり、北海道の看護系大学13校のうち、大学院を有する大学は9校に留まり、入学希望者に対して入学定員が必ずしも十分に確保されている状況とはいえ、医療現場で指導者として活躍できる看護師の養成需要に応えうる大学院修士課程が不足している【資料 6】。

また、理学療法士・作業療法士を養成する北海道の大学は7校であり、そのうち大学院を有する大学は5校である【資料 7】。今後、特に協働機会の多い看護職を理解できるリハビリテーション職の指導者の需要は、より高まるものと思われる。

さらに、北海道における診療放射線技師の養成大学は3校で大学院は2校、臨床検査技師の養成大学は3校で大学院は2校という状況である【資料 8】。北海道全体では、この2つの分野でも、医療現場の指導者養成や研究推進の拠点は十分とはいえない。

(3) 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

令和4年度の文部科学省の学校基本調査（令和4年5月1日現在）によれば、大学院修士課程の在学者は、166,148人で、前年度の同時期から3,690人増加している。私立大学においては、60,452人で前年度の同時期から2,473人増加している。

このことから、人口が減少しているなかではあるが、大学院修士課程の需要は増加しているといえる【資料 13】。

また、保健医療分野では、令和4年度の文部科学省の学校基本調査（令和4年5月1日現在）によれば、大学院修士課程の在学者（私立大学）は、3,758人で前年度の同時期から53人増加している。このことから、人口が減少しているなかで、保健医療分野の大学院の需要は増加しているといえる【資料 13】。

なお、文部科学省の18歳人口に関する予測によれば、平成29年(2017年)に120万人の同年齢層の人口が、令和22年(2040年)には88万人まで減少するものと見込んでいるが、大学進学率は、平成29年(2017年)の52.6%から漸増傾向を辿り、令和15年(2033年)には56.7%、令和22年(2040年)には57.4%に上昇するものと予測されている。こうした18歳人口の推移は、北海道にあっても同様の傾向を辿るものとされ、平成29年(2017年)の47,624人から、令和22年(2040年)には31,499人と大きく減少する一方で、大学進学率は、平成29年(2017年)の43.9%から、令和22年(2040年)には54.4%と10ポイント以上伸長するものと推計されている【資料 14】。

このことから、今後とも大学院の需要は増加していくものと考えられる。

(4) 競合校の状況

北海道における競合校の入試動向及び立地等については、現在、北海道にある保健医療系の大学院は、国公立大学・私立大学あわせて10大学があり、入学定員の合計は191人である。令和4年5月1日現在の充足率は、114.6%であり、定員が十分に充足している状況である【資料15】。

また、競合する各大学の立地【資料16】においては、本学は札幌の中心部から国公立である北海道大学、札幌医科大学に次ぐ近さにあり、他の私立大学よりも立地面で優位に立っている。

さらに、本学の強みとしてキャンパスが月寒にあり、このキャンパスには日本医療大学病院等の医療施設が隣接しているなど恵まれた学修環境にあることがあげられる。これらのことから学生や社会人に選ばれ得る状況にあるといえる。

今後の人材需要の動向などを考慮すると、本研究科の定員数の充足は十分可能と考えている。

(5) 既設学部等の学生確保の状況

① 本研究科の基礎となる保健医療学部について

本研究科の基礎となる学科は、開学以来、安定的に志願者を確保している。また、過去3か年の基礎となる学科の入学者数は、いずれも入学者定員を十分に満たしている【資料3】。

② 総合福祉学部の学生募集活動の取り組みについて

令和4年度に開設した本学総合福祉学部の入学者実績が低調だったことから、令和5年度に向けて、テレビCM等の広報を効果的かつタイムリーに展開するとともに、募集効果が高いオープンキャンパス参加者層の増強を図る。また教職員による積極的な高校訪問を通じて、本学の長をアピールする活動を鋭意実施している。

具体的には、組織的な戦略として学生募集のプロジェクトチームを立ち上げ、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科及びソーシャルワーク学科の周知を徹底するため、教職員一丸となって行動する。さらに社会福祉専門職の魅力を伝える講義をYouTubeでオンデマンド配信するなど、学生募集に取り組んでいる。

(6) その他、本学において検討・分析した事項

人口動態推移と大学院進学率の見込み、本学の受験者動向、競合大学の動向、及びアンケート調査を行い、それらを分析した結果、安定的に志願者を確保でき、定員を充足する見通しであると判断した。さらに、まち・ひと・しごと創成基本方針2021（令和3年6月18日、内閣府地方創成推進事務局、

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf>）、大学院における高度専門職業人養成について（平成14年8月5日、中央教育審議会答申、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020802.htm）からも、地域のニーズに応えたものといえる。

5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本研究科の学生確保に向けた取組については、本研究科設置認可申請後から設置が認可されるまでは、大学案内、ホームページ等により、概要及び養成する人材像を広報する。広報の範囲は、北海道を中心に本学の学生及び卒業生ならびにアンケート調査にご協力いただいた企業等を対象として実施することを予定している。主な学生募集活動の具体的な取組は、次のとおりである。

(1) 本学のホームページの活用

本学のホームページに本研究科の設置の趣旨、概要及び養成する人材像を広報するコンテンツを作成。SNSを活用した情報発信を行う。

(2) オープンキャンパス等の活用

本学では、土曜日、日曜日、祝日などを利用し、令和4年度はオープンキャンパスを年5回、一日体験入学を年3回実施・予定しており、本学の魅力や各職種の重要性等を説明している。令和5年度からは、本研究科の開設予定についても説明し、進学希望者に対し、4年後に向けた具体的な学ぶイメージ（看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師のいずれかの資格を有する者、及び当該年度に取得見込みの者。もしくは、短期大学、専修学校、各種専門学校を卒業している者に対しては、当該資格職として医療現場における3年以上の実務経験を有する事とする等）を説明していくことを予定している。

なお、保護者を含めた高校生の参加状況は、平成31年(2019年)度は1,521人、令和2年(2020年)度は2,873人と大幅に増加し、令和3年(2021年)度は2,932人、令和4年(2022年)度は2,665人(令和4年11月時点)と増加傾向で推移している【資料17】。

2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

わが国では、先進国でも類を見ない急速な高齢化が進む中、令和7年(2025年)までに地域包括ケアシステム構築が求められており【資料18】、高齢者への対応が課題とされている。また、最近の診断技術の顕著な進歩の中で、臨床診断の基礎となる知識・技術を深めることが医療現場で求められている。

このような多様化する社会状況において、健康増進、疾病予防、診療に対する認識を深め、保健医療福祉対策を推進できる指導力・実践力のある人材の育成が急務であ

る。

特に、北海道の保健医療需要に応える実践力のある人材を育成するためには、学修意欲の高い志願者が本研究科へ入学し、臨床現場での課題を本学の研究機能を用いて研究を進め、学修成果を医療現場に還元することで、看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学という保健医療4分野の質的向上を図る必要がある。

(1) チーム医療指導者の育成

近年の医療環境の変化に伴い、専門性の高い医療従事者が多職種チームに関わり、患者のニーズに応じていく必要性が増している。このような状況においては、個々の専門的能力を高めるだけでなく、多職種チームの協働的能力を高める視点を持った高度な能力を有するチーム医療指導者の育成が重要である。

本研究科としては、看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学分野のリーダーとして多職種チームにおけるマネジメント能力を持ち、専門知識を備えた実践能力の高い専門医療職の育成を目指す。

(2) 高度専門職業人の育成

本研究科は、看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学の臨床の場における研究能力に加えて高度の専門性を必要とする職業を担うための卓越した能力を培うことを目指している。学士課程卒業生においては、将来的に看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学における実践的研究を推進し、教育指導者としてその成果を医療現場に還元できるよう、本研究科においてその基盤を形成するための教育を行う。

2) 上記1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 地域から見た大学院設置の必要性

先述の「1. 2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析」で記載したとおり、高齢化が進んでいる北海道の中で、医療現場で指導者として活躍できる看護師の養成需要に応えうる大学院修士課程不足や、地域包括ケアシステムが推進される中で、理学療法士・作業療法士の需要が増加し、医療現場における指導者の育成が強く求められる等、リハビリテーション職の指導者の需要がより高まっている。また、学際領域である超音波診断やMRI診断を相互に深く理解できる診療放射線技師、臨床検査技師の育成は、画像診断の医療現場における診断能力向上、チーム医療推進により需要が増大するものと思われることから、本学が目指す大学院修士課程は、北海道において今後さらに必要とされるものと考えている。

また、「1. 3) (1) 本研究科の趣旨目的」で記載したとおり、北海道の高齢化が進んでいる状況を踏まえ、大学院を設置するものである。本研究科の設置は、質

の高い看護、リハビリテーション、診療放射線、臨床検査の知識と技術、連携能力を提供できるリーダーを育成し、北海道における保健医療福祉の課題を解決する上で、極めて有効であると考えている。

(2) 大学院設置の社会的背景

わが国においては、超高齢社会の中で認知症や老年症候群による要介護者の増加に示されるように、疾病構造も大きく変化している。加えて医療技術の高度化・専門化に伴う医療環境の変化の中で、わが国の疾病構造の変化に対応した看護、リハビリテーション、診療放射線、臨床検査領域の保健医療専門職の人材育成と各々の高い専門性を前提とした多職種連携と多職種協働によるチーム医療の実践が強く求められている。厚生労働省による「チーム医療の推進に関する検討会報告書」（平成22年3月19日、

<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/03/dl/s0319-9a.pdf>）においても、医療機関の多職種連携や多職種協働の必要性が明示されている。

国民生活の実情に応じた質の高い医療を提供するという社会的要請に応え、高度化・専門化した領域の医療実践のできる人材、そのような人材を育成できる教育指導者の養成は喫緊の課題であり、大学院教育の需要が高まってきている。

本学は、平成29年(2017年)度以降、看護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科より順次卒業生を多数輩出しており、令和7年(2025年)3月には臨床検査学科の一期生を社会に輩出する予定である。本学大学院修士課程の設置は、看護学、リハビリテーション学、診療放射線学、臨床検査学の各分野において、高度の専門的な職業を担うための能力を深く修めることを目指す新卒者や、医療現場で就労している既卒医療専門職に卒後教育の機会を与えることが可能となる。

また、本学は認知症患者の著増に対応すべく、平成27年(2015年)度より認知症研究所を併設し、令和3年(2021年)の新キャンパス移転に伴い、高齢者医療を中心とする日本医療大学病院と介護老人保健施設である日本医療大学病院リハビリ、看護小規模多機能型事業の3施設を大学キャンパスに隣接して設置し、高齢者医療を推進している。医療・介護の現場での連携・協働が重要となる看護及びリハビリテーションの2つの研究分野においては、それぞれの知識と技術を相互に修得し、高齢者保健医療を深く掘り下げた高度な研究を遂行できる人材育成は極めて重要である。本学としては、地域社会において地域活動も活発に実施し、地域社会と共に歩む教育機関であることを目指しており、高齢者医療・介護施設、認知症研究所を中心に看護、リハビリテーション2分野より成る領域での高度専門職業人の養成は、地域社会への貢献を一層と深めていくことを可能とする。

一方、最近の診断技術の進歩は著しいが、臨床診断に関連する保健医療分野として臨床検査学と診療放射線学がある。臨床診断に関わる2つの分野が、一つの領域

を形成し、診断学に関する知識と技術を相互に理解し、修得する機会を提供することは、各々の分野における臨床能力を向上させるとともに、両者の連携でチーム医療を推進し、地域医療の診断検査領域の指導者として活躍する人材養成の上で、重要な意義があると思われる。特に、診療放射線技師と臨床検査技師が協働して学修することは、共通検査領域である超音波検査とMRI検査において大きな意義があり、これらの診断・技術を深化する事は、この方向性をより推進するものと思われる。

以上を踏まえ、本研究科では、より高度で専門的な学術理論及び多職種連携を構築できる実践能力を修得するとともに、総合的な調整能力・指導力・教育力などを有する高度専門医療職を養成し、地域社会において幅広く活躍できる人材を育成する。

(参考)

① まち・ひと・しごと創成基本方針 2021

(令和3年6月18日閣議決定、内閣府地方創成推進事務局、

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf>)

a. 地方創生の3つの視点としての基本的な考え方

b. 魅力ある地方大学の創出

② 大学院における高度専門職業人養成について

(平成14年8月5日、中央教育審議会答申、

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020802.htm)

(3) 保健医療需要に応える実践力のある人材の必要性

本学の建学の精神は「共生社会の実現」である。病める人や障害を持つ人を含む全ての人々が自立し、その尊厳が重んぜられ暮らせる社会の実現を目指している。そのうえで、基本理念「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」に基づいて、医療技術の高度化、多様化に対応するため、保健医療学部で看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士といった多くの医療専門職を輩出してきている。特に過疎化が進行している北海道においては、各地の医療現場において重要な役割を担っている。

そのうえで、科学的根拠に基づいた医療及び生活を支援する実践力、研究を通して培った科学的・論理的思考を活かし、新たな方向性を創造する研究力、多職種連携能力、さらに後進の育成を推進する教育力を持った高度専門職業人の育成を目標とする。

① 教育研究上の目的

本研究科では、前述した教育研究上の理念に基づき、各領域における専門性を深め、

病院、医療施設等の臨床現場において、高い専門知識を備え、多職種連携のできる実践的なリーダーを育成することを目的とする。

②育成したい人材

科学的根拠に基づいた医療及び生活を支援する実践力、研究を通して培った科学的・論理的思考を活かし、新たな方向性を創造する研究力、多職種連携能力、さらに後進を育成する高度専門職業人の育成を目標とする。個々の専門的能力を高めるだけでなく、高齢者における看護とリハビリテーション職間、診療放射線と臨床検査職間の関連の深い相互の診療分野の理解を深め、さらに広範な多職種チームの協働的能力を高める視点を持った、高度な能力を有する医療職を育成する。

【高齢者療養支援領域】

地域包括ケアシステムを構成する回復期病棟、地域包括ケア病棟、療養型病院、介護医療院や老人介護保健施設等の高齢者療養支援において中心的役割を果たす、看護学とリハビリテーション学の2分野で、それぞれに専門性の高い臨床研究遂行能力を有し、多職種との連携・協働を円滑に行える人間性ととも、疾病構造の変化に対応した現場における深い相互理解に基づいた、多職種協働でのチーム医療を実現できる保健医療の実践的な現場リーダーを輩出する。

看護職については、健康問題や社会の動向をグローバルに捉え、高度な専門知識と豊かな臨床経験の両面から、エビデンスに基づいた基礎研究や応用研究を自律的に推進して的確な分析・評価などを行い、地域や保健医療機関等が抱える課題解決に貢献できる実践的なリーダーとして活躍できる人材を育成する。

リハビリテーション職については、(ア) 健常者、障害者を問わず、疾病や障害の予防、健康の維持増進、障害の改善などの観点から多角的、総合的に「生活機能支援」を理解し分析できる、(イ) 「生活機能」を支援する最新の知識を修得し、科学的根拠に基づいた論理が構築でき、それらに基づく最新で的確な介入が実践できる、(ウ) 自らの研究成果を内外に的確に発信し、地域や保健医療機関等が抱える課題解決に貢献できる実践的な能力を有する人材を育成する。

【診断技術領域】

臨床診断に関連する診療放射線学、臨床検査学の2分野で、各々の最新の知見を修得し、これらを駆使して疾患や病態を適切かつ正確に評価する手法を学ぶとともに、既存の検査法の問題点や欠点を克服するような新たな検査手法を自ら開発できる人材の育成を目指す。また、診療放射線学と臨床検査学の両者の理解を深め、包括的な画像診断を実践できる人材を育成する。

特に医療現場では、共に従事できるMRI検査と超音波検査において、臨床の現場では、MRI検査は主として診療放射線技師が、超音波診断は主として臨床検査技師が担当しているが、互いの検査結果は最終的には総合的に評価され、より正確な診断が導か

れる。また、検査情報を自ら実施する検査に活かし、両検査で得られた情報を包括的に評価できる優れた画像診断能力を有する人材の育成を目指す。さらに、得られた情報に基づき、医師との適切な治療についての提言やディスカッションを行うなど、現場での連携や円滑な多職種チーム運営を行える実践的なリーダーを育成する。

(4) 人材需要の見通しについて

先述の「1. 4) 学生確保の見通し」で記載したとおり、事業所の採用意向のアンケート調査の結果【資料 12】から、「質問 4. 直近 5 年間の大学院卒業生の採用の有無」を質問した結果、14 事業所で採用実績があった。その 14 事業所に対し「質問 5. 採用人数」を質問した結果、45 人～60 人の採用実績があったことから、大学院修了者の採用需要は十分にあることが確認できた。

また、「質問 8. 本研究科修了者の採用意向」を質問した結果、「採用したい」11 事業所、「採用を検討したい」17 事業所であった。さらに、その 28 事業所に対して「質問 10. 採用人数」を質問した結果、その採用人数は 44 人以上であったことから、本研究科修了者の採用の需要の高さを確認できた。

今回実施したアンケート結果から、人材需要の見通しとして、次のことがいえる。

- ①本研究科修了者の社会的需要は、高い水準にある
- ②本研究科の教育内容は、事業所が求める人材像に対応している
- ③本研究科修了者に対する採用は、安定的に見込める

以上により、本研究科が育成する人材は、社会的要請に対応したものであり、地域の人材ニーズに対して十分に対応できるものといえる。